

明治安田アメリカ株式ファンド
《愛称》グレートイーグル
追加型投信/海外/株式

基準価額と純資産総額の推移



■ 純資産総額〔右目盛〕 ■ 分配金再投資基準価額〔左目盛〕 ■ 基準価額〔左目盛〕 ■ ベンチマーク〔左目盛〕

※ ベンチマーク(S&P500種株価指数(円換算ベース))は設定時を10,000として指数化しています。

※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に 税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

ファンド概況

【概要】

設定日	2000年4月25日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月20日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

【基準価額および純資産総額】

	2024年12月末	2025年1月末
基準価額(円)	54,967	54,519
純資産総額(百万円)	3,106	3,108

【信託財産の状況】

	2024年12月末	2025年1月末
外国株式	95.6%	95.0%
外国投資信託	—	—
外国投資証券	2.2%	2.3%
株式先物	1.3%	1.6%
短期金融資産等	0.9%	1.0%
組入銘柄数	248	242

※ 上記比率はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比です。

【基準価額の騰落率】

	ファンド	ベンチマーク	差
1カ月前比	△0.82%	△0.73%	△0.09%
3カ月前比	5.47%	4.97%	0.50%
6カ月前比	14.82%	13.13%	1.69%
1年前比	31.80%	29.02%	2.78%
3年前比	90.08%	83.26%	6.82%
設定来	517.66%	521.23%	△3.57%

※ 基準価額の騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

【分配金の実績】

第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	設定来累計
2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	
100	330	330	0	480	2,570

※ 分配金は、10,000口あたりの税引前の金額(円)

※ 分配金は増減したり、支払われないことがあります。

最終ページの「当資料ご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

明治安田アメリカ株式ファンド
《愛称》グレートイーグル
追加型投信／海外／株式

組入有価証券の状況

【組入上位10業種(ETFを除く)】

	業種	組入比率
1	ソフトウェア・サービス	10.8%
2	半導体・半導体製造装置	10.0%
3	メディア・娯楽	8.9%
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.8%
5	金融サービス	8.3%
6	一般消費財・サービス流通・小売り	6.3%
7	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.0%
8	資本財	5.2%
9	ヘルスケア機器・サービス	3.9%
10	銀行	3.1%

※ 組入比率はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種	組入比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.0%
2	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	6.2%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	5.6%
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	4.6%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	3.2%
6	TESLA INC	自動車・自動車部品	2.3%
7	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	2.0%
8	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	2.0%
9	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	2.0%
10	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.8%

※ 組入比率はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比

市場動向・運用経過・今後の投資方針等について

<市場動向>

米国株式相場において、S&P500種株価指数は上昇しました。景気の底堅さが確認されたものの、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げペースが鈍化するとの見方が重しとなり、月半ばにかけて方向感に欠ける展開となりました。その後は長期金利の低下とともに上昇しましたが、下旬には中国の新興企業が開発した低コストのAI(人工知能)モデルの出現によって関連銘柄の株価が急落し、上値が重くなりました。

米ドルは対円で前月末比下落(円高ドル安)しました。米国主要指標が景気の堅調さを示す中、日銀による追加利上げ観測が高まり、中旬に下落しました。その後も日銀金融政策決定会合で追加利上げが決定されたことに加え、株式相場の下落に伴いリスク回避通貨として円を買う動きが強まったことなどにより下落基調となりました。

<運用経過>

セクターごとに最適な個別ファクターを適用したモデルが算出する最終合成ファクターに従い銘柄選択を行いました。ファンドの超過収益はややマイナスでした。セクター別にみると金融・不動産セクターや一般消費財セクターなどがアンダーパフォームしました。最終合成ファクターの説明力は小幅プラスで、セクター別ではヘルスケアセクターの説明力がプラスの一方、一般消費財セクターの説明力がマイナスでした。ファクター別では「成長性」ファクターの説明力がプラスの一方、「バリュー指標」などの説明力がマイナスでした。加えて、パフォーマンスへの影響の大きい大型銘柄でのファクター説明力がマイナスだったことから超過収益はややマイナスとなりました。個別銘柄ではINTL BUSINESS MACHINES CORP(ソフトウェア・サービス)のアンダーウェイトやNVIDIA CORP(半導体・半導体製造装置)のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。

※説明力とは、投資対象ユニバース銘柄について、モデルが示す前月末の個別銘柄の魅力度(アルファ)の順位と、翌月の実際のリターン順位との相関を表した数値です。これがプラス(マイナス)であればモデルやファクターが有効(不冴え)だったことを示します。

<今後の投資方針>

引き続き、クオンツ手法に基づく運用を行い信託財産の長期的な成長を目指します。

最終ページの「当資料ご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

明治安田アメリカ株式ファンド 《愛称》グレートイーグル

追加型投信／海外／株式

ファンドの目的

明治安田アメリカ株式ファンド(以下「当ファンド」ということがあります。)は、明治安田アメリカ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)への投資を通じて、S&P500種株価指数採用銘柄を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- ◆S&P500種株価指数[®]をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目標に運用を行います。
※ S&P500種株価指数(以下「S&P500」ということがあります。)とは、米国の上場、店頭銘柄のうち主要業種から選ばれた500銘柄で構成される市場全体の動きを表す代表的指数であり、時価総額加重平均指数です。
「S&P500[®]」は、S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P[®] および S&P500[®] は、S&P Global, Inc. またはその関連会社(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®] は Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスは SPDJ に付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。
- ◆クオンツ手法を活用し最適ポートフォリオを算出します。
S&P500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法により、個別銘柄の価格変動に影響を与えるファクターの分解・解析をベースにした最適ポートフォリオを算出し、厳格なリスク管理の下でベンチマークに対する安定した超過リターンを目指します。
- ◆外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。

分配方針

年1回(4月20日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
 - ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、払払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のペーパーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

明治安田アメリカ株式ファンド 《愛称》グレートイーグル

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。 ※確定拠出年金制度を利用して購入される加入者の申込単位は、当該運営管理機関の取決めにしたがいいます。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに販売会社が受付を完了した分を当日の申込みとします。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問合わせください。
購入・換金申込不可日	申込日がニューヨークの証券取引所の休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行いません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年4月25日設定)
繰上償還	委託会社は、受益権の総口数が10億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「特定非課税管理勘定(成長投資枠)」の対象です。販売会社によって取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。 なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。 ※確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。 ※確定拠出年金制度に基づくお申込みの場合は、購入時手数料はかかりません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対し、年1.43%(税抜1.3%)の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。</p> <p>内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>料率(年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.605%(税抜0.55%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.715%(税抜0.65%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.11%(税抜0.1%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.43%(税抜1.3%)</td> </tr> </tbody> </table>	配分	料率(年率)	委託会社	0.605%(税抜0.55%)	販売会社	0.715%(税抜0.65%)	受託会社	0.11%(税抜0.1%)	合計	1.43%(税抜1.3%)
配分	料率(年率)										
委託会社	0.605%(税抜0.55%)										
販売会社	0.715%(税抜0.65%)										
受託会社	0.11%(税抜0.1%)										
合計	1.43%(税抜1.3%)										
その他の費用・手数料	<p>信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.011%(税抜0.01%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。</p>										

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

※法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

設定・運用は

明治安田アセットマネジメント

最終ページの「当資料ご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

明治安田アメリカ株式ファンド
 《愛称》グレートイーグル
 追加型投信／海外／株式

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会				備考
		日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人第二 種金融取 引業協 会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	
銀行						
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式 会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			○ *
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式 会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○
証券会社						
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○			○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○ *

* 現在、新規の販売を停止しております。

明治安田アメリカ株式ファンド 《愛称》グレートイーグル 追加型投信／海外／株式

当資料ご利用にあたっての留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が運用状況をお知らせすることを目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託のお申込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点における明治安田アセットマネジメント株式会社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。
明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

<ファンドに関するお問い合わせ先>
明治安田アセットマネジメント株式会社
フリーダイヤル 0120-565787（営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。
みずほ信託銀行株式会社

販売会社 ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。
販売会社一覧をご覧ください。